

総合博物館の平成29年度決算について

1 決算の概要

平成29年度は24万6,089人の方に総合博物館へご来館いただき、開館以来の26年度～29年度の累計入館者数は110万4,387人となりました。

総合博物館の平成29年度決算は、別表のとおり総額で4億3,480万7,917円となりました。

このうち、県費につきましては、3億8,337万216円でしたが、消費税率の改定など収支計画策定後の制度改正等の影響を除きますと、県費は3億4,081万3,149円となり、平成25年6月に提示した収支計画（開館5年目程度）の県費額3億4,550万円の範囲内になります。

(1) 収入について

企業パートナーシップなど多様な財源の確保に取り組んだ結果、県費以外の収入の総額は、5,143万7,701円となりました。一部の企画展を無料で実施したこと等から、観覧料収入等、収支計画（開館5年目程度）を下回りました。

(2) 支出について

支出の総額は、4億3,480万7,917円となりました。このうち、事業費及び維持管理費・一般管理費については、節減等に取り組んだ結果、総額で1億9,755万4,176円となり、収支計画を下回りました。

一方、特殊要因を除いた人件費は、1億9,942万4,353円で、収支計画額を上回りました。

2 今後の取組方向

これら収入・支出両面の取組の結果、平成29年度決算における財源のうち県費は、収支計画策定後の制度改正等の影響を除くベースで3億4,081万3,149円となりました。

引き続き収入の確保と経費の節減に取り組み、平成25年6月に提示した収支計画（開館5年目程度）における県費額3億4,550万円の範囲内となるよう努めてまいります。

<参考> 県費負担2割削減の考え方

総合博物館の事業費については、「新県立博物館基本計画」（平成20年12月）において、人件費（2億円）、事業費（1億円）、管理費（1億5,000万円）を合わせた4億5,000万円とし、その財源は全額県費としていました。

その後、平成23年6月に、「新県立博物館を整備する前提となること」として、年間の運営費4億5,000万円に対する県費負担について2割程度削減することとし、この前提に基づき、収入、支出両面における経営努力を行うことにより、平年ベース（開館5年目程度を想定）において、年間運営費4億5,000万円の2割相当（9,000万円）と平成20年12月の基本計画策定時に見込まれた観覧料収入等（1,450万円）を控除し、県費負担額を3億4,550万円とした収支計画を平成25年6月にお示ししました。

収支計画と平成29年度決算

【収入】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示) (開館5年目程度)	平成29年度決算				備考
		計	特殊要因を 除いた分	計画外人件費	消費税の改定	
観覧料収入	42,000,000	23,670,320	23,012,811		657,509	
企業からの協力 (企業パートナーシップ等)	8,000,000	4,880,000	4,880,000			
施設活用による収入 (ミュージアムショップ等)	10,000,000	3,848,683	3,848,683			
その他事業関連収入 (資料利用収入等)	2,500,000	938,698	938,698			
公的団体等からの外部資金の獲得	12,000,000	9,100,000	9,100,000			
外部資金を活用した基金からの繰入	9,000,000	9,000,000	9,000,000			
(小計) 県費以外の収入	83,500,000	51,437,701	50,780,192		657,509	
県費	345,500,000	383,370,216	340,813,149	37,829,388	4,727,679	
合計	429,000,000	434,807,917	391,593,341	37,829,388	5,385,188	

【支出】

(単位：円)

項目	収支計画 (H25.6提示)	平成29年度決算				備考
		計	特殊要因を 除いた分	計画外人件費	消費税の改定	
事業費	97,000,000	82,920,521	80,678,809		2,241,712	
維持管理費・一般管理費	140,000,000	114,633,655	111,490,179		3,143,476	
(小計) 人件費以外の支出	237,000,000	197,554,176	192,168,988		5,385,188	
人件費	192,000,000	237,253,741	199,424,353	37,829,388		
内訳 職員人件費	160,000,000	204,757,796	168,497,888	36,259,908		・計画外人件費の主なものは次のとおり ①計画策定時に想定した運営手法(一部指定管理) と直営との相違による人件費の増 ②計画における人件費との差 ③平成29年度人事委員会勧告による給与改定 ④計画における時間外勤務手当・休日勤務手当との差
嘱託員・業務補助員	32,000,000	32,495,945	30,926,465	1,569,480		・計画外人件費の主なものは、業務補助職員等の 賃金改定
合計	429,000,000	434,807,917	391,593,341	37,829,388	5,385,188	